

## 【ポスター発表】

## 多文化背景をもつ子どもと家族の問題に関する研究の動向

貞静学園短期大学 南野 奈津子 (5932)

キーワード：子育て支援 マイノリティ 多文化ソーシャルワーク

## 1. 研究目的

多文化背景をもつ家族の増加、定住化に伴い、不就学、社会的養護問題、ドメスティックバイオレンスや子育てストレス等の問題が表出している。外国人ゆえの脆弱な生活基盤による貧困や言葉の壁、文化背景の違いに起因する齟齬等の問題が交錯しており、福祉、多文化共生、社会保障、労働や教育等の分野における調査や研究が実施されるようになったが、知見の共有や提供は未だ不十分である。本研究では、多文化背景をもつ子どもと家族に関する研究の動向を整理し、現状及び支援のあり方に関する考察を行う。

## 2. 研究の視点および方法

本研究では、児童家庭福祉、教育、そして母子保健の領域における先行研究を主な対象とした。文献は「外国人」「母子」「子ども」「保育」「外国につながる子ども」「子育て」「障害」「児童」等を CiNii (論文情報ナビゲータ) にて単語又は複数語を用いて検索を行い、論文を抽出した。論文数も検討対象とするゆえに期間は限定していない。同様の手順にて大学紀要等の論文も抽出し、検討対象に加えた。

## 3. 倫理的配慮

本研究では先行文献の整理及び検討を行うにあたり、日本社会福祉学会の研究倫理指針に則り、引用等含め適切に行った。

## 4. 研究結果

### 1) 児童家庭福祉分野における研究

喫緊の問題である「児童虐待」は 1909 年以降で 2707 件の研究が抽出されるが、「外国人」を加えると 1 件のみとなり、類似語でも 10 件未満となる。児童相談所における外国籍児童の相談ケース数及び相談に占める養護相談の割合が有意に高い事実を踏まえれば問題が少ないゆえに研究が少ない訳ではないことは明らかである。外国人児童の非行問題や障害についても同様であった。ドメスティックバイオレンスについては、特にアジア出身の妻の事例検討や実態調査を基に当事者の安全確保と併行して言語的サポート、多様な社会資源との連携、離婚や在留資格の変更・取得等法的問題の解決を行うことの重要性が提起されていた。

### 2) 母子保健及び子育て支援に関する研究

「母子保健」での検索では1960年より5043件が抽出できるが「外国」及び類似語を加えると約50件となる。主に保健・看護領域の実践研究及び実態調査を基盤とする研究が中心で、課題として情報アクセスや言語の壁（会話は出来ても書類読解が困難）が指摘される。出産への不安が子育てに影響を及ぼすことを踏まえ、健康診断や母子健康手帳等行政サービスとのつながりへの支援や日常生活場面でのサポートネットワーク構築支援の重要性が指摘された。子育て支援では母親の育児不安への支援が不十分であること、時として支援者の対応が母親の期待とは異なるケース等が調査より指摘され、母子保健と同様地域コミュニティにおける当事者への理解と支援が求められる。

### 3) 教育領域における子どもの就学支援に関する問題

「教育」での検索では膨大な数だが「外国人」「児童」「支援」等の組み合わせではそれぞれ約300件となる。多文化共生、地域福祉、教育、福祉等の領域で研究が行われており、外国人関連では2000年以降研究数が増加している。家族の国籍がブラジル・フィリピン、そして国内地域が東海地方、群馬県、川崎市等研究対象となるコミュニティが特定される傾向にある。就学問題の背景として①日本語理解困難による不就学やクラス不適応、②保護者が製造業で長時間労働等の事情による連携困難、③日常生活での主要言語や文化的背景が親と子どもで異なるゆえの家族内葛藤、等が検討されている。少数ではあるが発達障害児に関しても近年研究が行われている。支援においては、日本社会への同化を強いるのではなく家族の文化を尊重した支援、そして地域全体での関わりの重要性が指摘された。

## 5. 考察

ソーシャルワークアプローチに関してはマイノリティアプローチ、エンパワメント、ソーシャルインクルージョン、そして地域福祉の課題という視点より検討されているが、政策や制度提案に関わる研究も含め総体的に数は少なく、研究数の増加は課題といえよう。また、研究対象となる特定の国籍や地域の外国人以外の、散住地域に住む外国人や出身国人口が少数の者、あるいは欧米出身の家族等は問題が無いのか、それともニーズ把握や支援の外に置かれている状態なのか、その点の検証も必要ではないだろうか。実態把握は福祉以外の領域も含め近年促進されているとも思われ、多分野の研究の知見を活かしていく事が求められる。

さらに、①子ども、女性という社会構造的立場の弱さ、②在留資格が無い等法的立場の弱さ、そして③生活上の言葉や習慣の壁など文化的な弱さを抱える事が各領域で指摘されたが、この構図を踏まえて言語能力の個別性への配慮も含めた丁寧なアセスメント、そして生活の場である地域での支援体制の構築を行うことが実践課題として確認されたといえる。当事者が抱える問題の背景の検討を今後も継続するとともに、一方では問題解決につながった実践や当事者の活動の分析も行い、多文化背景をもつ家族の支援のあり方を明らかにしていきたい。